

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL http://voyagegroup.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	6,799	3.4	415	△34.6	530	△25.3	353	△19.8
29年9月期第1四半期	6,573	31.8	635	6.0	709	25.0	440	11.5

（注）包括利益 30年9月期第1四半期 250百万円（△52.6%） 29年9月期第1四半期 528百万円（40.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	29.13	28.52
29年9月期第1四半期	37.15	35.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	15,065	7,778	50.0	631.47
29年9月期	15,775	8,113	49.8	644.62

（参考）自己資本 30年9月期第1四半期 7,525百万円 29年9月期 7,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.9	1,200	△33.6	1,200	△35.6	700	△39.7	58.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	12,301,100株	29年9月期	12,293,300株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	383,647株	29年9月期	100,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	12,124,923株	29年9月期1Q	11,855,056株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年1月31日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がりから、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円に達し、前年比13.0%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引(注1)がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費(注2)が前年比18.6%増の伸びをみせ、7,383億円へと拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトやポイント交換サイト等の販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,799百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益415百万円(前年同四半期比34.6%減)、経常利益530百万円(前年同四半期比25.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP(注3)「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。また、広告主向けサービス「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に行った「fluct」での取引先媒体の精査により当該媒体にかかる売上高の減少があったため、当第1四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は4,635百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益は319百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、中長期的の事業成長の実現へ向け、ユーザーへのポイント還元強化やコスト削減等の抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は1,542百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は49百万円(前年同四半期比63.6%減)となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームデベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。その一方で、ゲームパブリッシング事業やEC領域における広告宣伝費は、当初計画していたほどには発生いたしませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は673百万円(前年同四半期比9.5%増)、セグメント利益は46百万円(前年同四半期比339.8%増)となりました。

(注1) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注2) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP(広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム) / アドエクスチェンジ / SSP(媒体社側からみた広告効

率の最大化を支援するシステム)などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。(株式会社電通「2016年 日本の広告費」より)

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より710百万円減少し、15,065百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より374百万円減少し、7,287百万円となりました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より335百万円減少し、7,778百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月25日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,367	4,321,788
売掛金	3,176,514	3,583,756
貯蔵品	245,116	204,921
その他	711,068	936,930
貸倒引当金	△253	—
流動資産合計	9,577,814	9,047,396
固定資産		
有形固定資産	203,044	183,797
無形固定資産		
のれん	1,677,726	1,663,890
その他	523,703	501,964
無形固定資産合計	2,201,429	2,165,854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263,013	3,145,015
その他	533,054	526,261
貸倒引当金	△2,473	△2,473
投資その他の資産合計	3,793,594	3,668,803
固定資産合計	6,198,068	6,018,455
資産合計	15,775,882	15,065,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,667	2,479,740
短期借入金	19,600	—
1年内返済予定の長期借入金	389,992	389,992
ポイント引当金	2,751,226	2,780,611
未払法人税等	640,216	205,650
その他	742,573	805,057
流動負債合計	6,931,275	6,661,051
固定負債		
長期借入金	555,564	461,441
資産除去債務	50,736	50,736
その他	124,476	114,430
固定負債合計	730,776	626,608
負債合計	7,662,052	7,287,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,734	1,061,173
資本剰余金	978,241	979,031
利益剰余金	4,933,653	5,103,974
自己株式	△171,650	△571,179
株主資本合計	6,799,979	6,573,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,477	957,111
為替換算調整勘定	△4,374	△4,593
その他の包括利益累計額合計	1,060,103	952,517
新株予約権	672	1,967
非支配株主持分	253,075	250,706
純資産合計	8,113,830	7,778,191
負債純資産合計	15,775,882	15,065,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,573,438	6,799,128
売上原価	4,418,254	4,758,963
売上総利益	2,155,184	2,040,165
販売費及び一般管理費	1,519,555	1,624,356
営業利益	635,628	415,809
営業外収益		
為替差益	83,758	110
出資分配金	—	137,451
その他	1,508	355
営業外収益合計	85,267	137,917
営業外費用		
支払利息	2,422	905
持分法による投資損失	9,137	20,164
その他	1	2,552
営業外費用合計	11,561	23,622
経常利益	709,333	530,105
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,957
持分変動利益	—	80,184
特別利益合計	—	89,141
特別損失		
固定資産除却損	9,567	—
投資有価証券評価損	3,002	10,999
段階取得に係る差損	—	36,936
その他	2,075	469
特別損失合計	14,645	48,406
税金等調整前四半期純利益	694,688	570,840
法人税等	232,266	214,645
四半期純利益	462,422	356,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,981	2,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,441	353,220

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	462,422	356,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,867	△107,227
為替換算調整勘定	△2,078	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,260	1,356
その他の包括利益合計	66,049	△105,871
四半期包括利益	528,472	250,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,990	247,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,518	2,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年10月26日から平成30年1月31日にかけて発行済普通株式総数500,000株、取得総額5億円を上限に自己株式を取得すること及び平成30年2月28日を消却予定日として自己株式の消却を行うことを決議し、平成29年10月から平成29年12月にかけて283,600株を399,528千円で取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が399,528千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が571,179千円となっております。

なお、平成30年1月に68,300株を100,417千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,474,641	1,521,941	576,856	6,573,438	-	6,573,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,022	13,535	38,470	72,028	△72,028	-
計	4,494,663	1,535,476	615,327	6,645,467	△72,028	6,573,438
セグメント利益	488,192	136,881	10,554	635,628	-	635,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMerTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては527,906千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,625,716	1,538,790	634,621	6,799,128	—	6,799,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,704	3,687	38,974	52,367	△52,367	—
計	4,635,421	1,542,478	673,596	6,851,496	△52,367	6,799,128
セグメント利益	319,582	49,804	46,422	415,809	—	415,809

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。